

徳島県南部圏域振興計画（変更案）

～世界へ躍進！「四国の右下」の新たな挑戦～

※変更箇所が、4章のみであるため、4章のみ抜粋

徳島県南部総合県民局
令和2年3月

第4章 課題解決のための基本戦略

「つながり，支えあう（絆）」、「まもり，伝える（継承）」、「育て，生み出す（創生）」を理念に掲げ，南部圏域の“未知なる未来への羅針盤”となる次の5つの基本戦略で「安全で」「住みやすく」「あたたかい」持続可能な地域づくりを実現します。

〈5つの基本戦略〉

- 強靱・安心を実現する地域づくり
- 世界を魅了する観光地域づくり
- 成長産業化による豊かな地域づくり
- 豊かな自然と調和した地域づくり
- にぎわいと笑顔あふれる地域づくり

1 強靱・安心を実現する地域づくり

南海トラフ巨大地震をはじめとするあらゆる大規模自然災害に対し、「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を備えた地域社会の構築に向け，県土強靱化を図るとともに，だれもが生涯健康で安全・安心に暮らせる地域づくりを推進します。

(1) 強くしなやかな地域社会の構築

- 【これまでの取組み】
- ・ 県立海部病院の高台移転
 - ・ 「海部川モデル」の構築

◆ 施策の方向性

防災人材の育成や応急体制の充実などの「迎え撃つ！防災減災県南プログラム」の着実な推進，緊急輸送道路等の整備や浸水対策の推進を図るなど，事前復興の考え方を基本としたハード・ソフト両面からの防災・減災対策を進め，強くしなやかな地域社会の構築を目指します。

□ 今後の取組み

① すべての命を守り・つなぐソフト対策の推進【プラン1】

ア 地域防災を担う人材の育成

新たな防災人材の掘り起こしや地域防災を担う人材の育成を図るため、地域や学校と連携し、防災講座やワークショップ、防災イベントの実施など、防災啓発・防災教育に取り組みます。

また、子供から大人まで、南部地域住民の防災・減災意識を高め、災害への事前の備えが進むよう、様々な機会を通じ、FCP（家族継続計画）の普及に努めます。

イ 関係機関との連携・協働による防災訓練等の実施

切迫する南海トラフ地震や頻発激甚化する風水害等発生時に、行政、防災関係機関が一体となり、迅速かつ的確な災害応急活動が出来るよう、平時からの相互協力体制確立のため、連携・協働し防災訓練や防災イベント等を継続的に実施するほか、「南部防災減災対策連絡会議」を開催し、防災連絡体制の強化を図ります。

ウ 災害に備えた応急体制の充実

大規模災害時に初動体制を担う「初動要員」の指定や研修を行うとともに、市町、防災関係機関等との災害対応に係る情報共有を図るため、職員派遣体制の構築や通信端末の整備、災害時情報共有システムの有効活用など、災害に備えた応急体制の充実・強化に取り組みます。

あわせて、応援・受援体制の強化による自治体の災害対応力向上のために必要な、災害マネジメント人材の育成・確保に努めます。

エ 災害時を見据えた健康な地域づくり

長期化する避難生活を健康に過ごせるよう、平時からの「~~避難生活に耐えうる~~」健康づくりや、エコノミッククラス症候群などの二次的健康被害の防止、災害時のトイレ等、良好な環境確保について、避難所運営に携わる関係者等に対して普及啓発に取り組みます。

オ 要配慮者支援対策の推進

災害時要配慮者対策として、市町の避難行動要支援者にかかる個別計画作りを支援するとともに、市町や福祉避難所等関係機関で構成する「災害時要配慮者対策会議」を開催し、要配慮者の避難先である福祉避難所の充実・強化を支援します。

また、一般避難所運営に携わる関係者等に対し、要配慮者を念頭に置いた避難所運営の普及啓発に取り組み、一般避難所の運営力の強化を支援します。

さらに、要配慮者を地域全体で支えるための体制づくりを推進するた

め、平時から保健・医療・福祉分野の連携促進を図るとともに、若い世代をはじめとした要配慮者支援のための人材育成に取り組みます。

力 災害医療力の強化

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時から災害時へのつなぎ目のない、「地域ぐるみ」の医療提供体制を構築します。

特に、南部圏域においては、甚大な津波被害により長期の孤立が懸念されることから、災害拠点病院をはじめとする医療関係機関が連携した「災害医療受援体制」の整備を図るとともに、市町等と連携し、継続した医療救護活動訓練を実施します。

キ 山地災害の危険性の高い地域の調査や点検の実施

山地災害による被害から生命・財産を守るため、山地災害危険地区の定期的な調査と治山施設の点検を実施するとともに、広く地域住民に対して防災情報を提供します。

ク 全ての水位周知河川における「洪水浸水想定区域図」の策定

適切な避難場所の設定や円滑かつ迅速な避難のための措置を講じ、一層効果的な住民避難を確保するため、「想定し得る最大規模の降雨」を前提とした「洪水浸水想定区域図」の策定を推進します。

ク 効果的な住民避難に繋げる「洪水浸水想定区域図」の活用

水位周知河川で策定した「洪水浸水想定区域図」の活用や周知により、住民の避難意識の醸成を図るとともに、適切な避難場所の設定や円滑かつ迅速な避難のための措置を講じ、一層効果的な住民避難の確保に努めます。

ケ 全ての水位周知河川における「洪水タイムライン」の策定

平時からの洪水への備えと住民の安全かつ確実な避難を確保するため、防災機関が連携し、地域における防災活動の迅速化など、災害対応能力の向上を図る「洪水タイムライン」の策定を推進します。

ケ 水位周知河川の「洪水タイムライン」の活用

策定した「洪水タイムライン」を防災機関が活用することにより、地域における防災活動の迅速化など、災害対応能力を向上させるとともに、流域住民への周知を図り、安全かつ確実な避難行動へ繋がります。

コ ファミリータイムラインの作成

「平成30年7月豪雨」や「令和元年台風第19号」による未曾有の大水害を受け、洪水からの「逃げ遅れゼロ」社会の実現に向けた避難意識の醸成を図るため、「ファミリータイムライン作成」の支援を推進します。

サヨ 避難行動促進のための水位情報の発信

住民の避難行動を促し、人的被害の軽減を図る水位情報を発信するため、最新のIoTを活用した危機管理型水位計を設置し、河川の水位監視体制の強化を推進します。

シサ 土砂災害警戒区域の指定に関する情報の周知

土砂災害による被害から生命・財産を守るため、土砂災害警戒区域に関する情報を広く住民に周知し、同一区域の指定を推進します。地域住民等に対して周知します。

スシ 地域におけるきめ細やかな雨量情報を提供

土砂災害による被害から生命・財産を守るため、きめ細やかな雨量情報を提供するIoT雨量計の設置を推進します。

セス BCP（事業継続計画）の策定・実践力向上

県内企業における災害時のBCP（事業継続計画）について、大学や商工団体等と連携した研修・指導や認定制度の運用等により、策定を促進します。

大規模災害時に救援物資の陸上輸送等の優先業務を継続させ、物流機能を早期に回復させることを目的に策定した「大規模災害時における橘港・浅川港の機能継続計画（港湾BCP）」に基づき、平素から関係者相互の連絡系統の確立や継続的な活動を行います。

また、「農業版BCP」の実践力向上が図られるよう、実地訓練等を実施し、発災時の実効性を高める取組みを推進します。さらに、県南地域漁業の速やかな再開に向けた「漁業版BCP」の推進により、早期復旧を図るための取組みを推進します。

② あらゆる自然災害を迎え撃つハード対策の推進【プラン2】

ア 避難場所や避難路の整備

津波避難困難地域の解消のため、津波浸水被害の想定される沿岸部で

の「がけ崩れ対策」と併せ、避難場所・避難路の整備や砂防関係施設（管理道や作業ヤード等）を活用した避難場所等の創出による取組みを推進します。

イ 山地災害の未然防止対策

災害の危険性が高い山地災害危険地区において、治山施設の整備と森林整備による森林の公益的機能の向上を図ります。

ウ 緊急輸送道路等の整備・倒木対策

救命救急や防災活動を支援するため、緊急輸送道路や津波浸水エリアを迂回する道路などのインフラ整備を推進します。

また、孤立集落の発生を防ぐため、倒木対策協議会（平成26年度設置）を通じ、生命線道路や緊急輸送道路において、台風や大雪等による倒木を防ぐ事前伐採を推進します。

さらに、農山村地域においては、緊急輸送道路等を補完する農林道の整備を積極的に推進します。

エ 河川・海岸堤防等の地震・津波対策

地震による被害や津波による浸水被害等の軽減や津波からの避難時間を確保するため、河川や海岸堤防等の液状化対策や耐震補強等を推進します。

また、河川や海岸の陸閘、水門、樋門を迅速かつ確実に閉鎖できるよう、自動化や統合による廃止を推進します。

オ 河川における浸水対策の推進

気候変動により頻発化・激甚化する水災害による被害を軽減するため、床上浸水対策特別緊急事業等による築堤を行うとともに、堤防強化、樹木伐採及び河道掘削により、安全に洪水を流下させる浸水対策を推進します。

カ 海部川モデルの推進

県民の命や財産を守るため、河川の堆積土砂を撤去から活用まで支援・管理する「海部川モデル」により、堆積土砂の総合対策を推進します。

キ 長安口ダムの本体改造の完成及び長期的堆砂対策の促進

那賀川流域の洪水被害を低減するため、洪水調節機能を増強する「放流ゲート」を令和元年出水期から運用するとともに、濁水の長期化を軽

減する「選択取水設備」の令和元年末の完成に向け、整備を促進します。加えて、貯水池の容量を確保する長期的堆砂対策として、堆砂除去土砂運搬設備の整備を促進します。

ク 宍喰地区防災公園やそのアクセス道路の整備

津波による分断・孤立が懸念される海陽町宍喰地区において、阿南安芸自動車道（海部野根道路）の整備と合わせて、防災拠点施設となる地域防災公園の整備を促進するとともに、地域防災公園へのアクセス道路の整備を推進します。

ケ IoT・AI等を活用した戦略的なインフラのメンテナンス

インフラの急速な老朽化による維持管理・更新費用の増大、担い手不足の懸念から、IoT・AI等を活用し、費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を図るため、予防保全等の計画的なインフラのメンテナンスを推進します。

(2) 生涯健康で安全・安心できる暮らしの確保

- 【これまでの取組み】
- ・医療提供体制「海部・那賀モデル」の構築
 - ・阿南医療センターの整備

◆ 施策の方向性

平均寿命の延伸による「人生100年時代」を見据え、医療・福祉・介護の連携・充実により、質の高い生活を確保するとともに、DV・性暴力・児童虐待の防止、食の安全・安心の確保、消費者教育・消費者行政の充実などにより、誰もが住み慣れた場所で安全・安心に暮らせる地域づくりを進めます。

□ 今後の取組み

① 「人生100年時代」を見据えた質の高い生活の確保【プラン3】

ア 医療提供体制の構築

地域医療構想調整会議において、南部圏域の必要な病床を、病床機能ごとに把握し調整を行います。

地域医療を支えるため、南部圏域の公的医療機関が一体となった医療提供体制「海部・那賀モデル」において、医療従事者の相互交流及び協力、ICT活用によるネットワーク構築、診療材料・医療器械の共同調

達等を推進します。

救急医療対策連絡協議会を開催し、住民の命を守るための救急医療体制について、医療機関、消防署、市町の連携を図るとともに、南部圏域における体制の確保に努めます。

イ 地域包括ケアシステムの深化・推進

市町の実情に応じた取組みを支援するとともに、人生の最期まで本人の生き方が尊重される医療・ケアに携わる医療・保健・介護分野の人材を育成し、多職種連携の強化を図ることで、限られた資源のなかで最期まで住み慣れた地域で暮らし続けられる地域を目指します。

ウ 健康寿命延伸に向けた健康づくり

高齢社会の更なる進展を見据え、健康寿命の延伸のため、働き盛り世代を中心に健康に関する正しい知識の普及啓発や生活習慣の改善に取り組みやすい社会環境整備を図り、糖尿病をはじめとする生活習慣病の発症予防に努めます。さらに重症化予防のための地域医療連携を推進します。

エ 自殺予防対策の推進

自殺対策や「自殺予防因子」に関する普及啓発活動において、関係団体等との連携を拡大・強化するとともに、自殺予防サポーターの養成を通じ、相談・支援体制の充実を図るなど、地域住民総ぐるみによる自殺予防対策を推進します。

② 地域との協働による安全・安心な暮らしの確保【プラン4】

ア 食の安全・安心の確保

監視指導體制の強化による食品表示の適正化、徳島県HACCP認証の普及、HACCPアドバイザー育成による事業者の自主衛生管理の推進に努めるとともに、リスクコミュニケーション機会の提供による消費者と事業者間の相互理解の促進により、県民の食に対する安全安心の確保に努めます。

イ 消費者行政・消費者教育の推進

圏域内で市町に設置された見守りネットワークが実効性のある活動を継続するための情報提供や研修、事業者の消費者志向経営を推進するとともに、若年者の消費者教育の充実に努めます。

また、消費生活相談員の育成及び市の消費生活センター相談員の資質

向上への支援による相談体制の強化に努めます。

ウ 児童虐待防止対策の推進

複雑多様化する児童虐待相談に対応するため、児童相談所の体制や専門性を強化するとともに、医療機関・学校・保育所・警察などの関係機関との情報共有・連携を一層強化し、児童虐待の未然防止・早期発見・早期対応など、児童虐待防止対策を推進します。

エ DV・性暴力被害に対する支援の充実

DVや性暴力被害の早期発見や発生予防を図るため、啓発動画を使った講座やパネル展など啓発活動を実施するとともに、性暴力被害者支援センター「よりそいの樹とくしま（南部）」の周知に努めます。

また、阿南市配偶者暴力相談支援センター等の関係機関と連携しながら、DV被害者の視点に立った相談・保護を実施し、自立支援を促進します。

さらに、DVのある家庭では、子どもへの虐待も見受けられる場合もあることから、DV被害者への支援と併せてDVのある家庭で育つ子どもへの支援を図ります。

2 世界を魅了する観光地域づくり

「国際スポーツ大会」や「2025年日本国際博覧会」など、世界から注目が集まる千載一遇のチャンスを捉え、観光を地域の基幹産業へと成長させるため、地域の強みを活かしたインバウンド戦略を展開するとともに、快適で交流の広がる交通体系を構築することで、外国人旅行者を魅了する観光地域づくりを推進します。

(1) 地域の強みを活かしたインバウンド戦略の展開

- 【これまでの取組み】
- ・四国の右下ロードライド、千羽海崖トレイルランニングレース等のアウトドアイベントの実施
 - ・海外メディア招聘による魅力発信

◆ 施策の方向性

圏域の自然や伝統文化、アウトドアスポーツなどの豊かな観光資源を

活用した新たな魅力の創造と世界への発信，多言語表記，キャッシュレス決済の導入促進をはじめとする快適な旅行環境の整備など，世界中の人々でにぎわう地域づくりを目指したインバウンド戦略を展開します。

□ 今後の取組み

① **自然・文化・スポーツ等による新たな魅力の創造とレガシーの創出**
【プラン5】

ア DMOを核とした持続可能な観光地域づくりの推進

「一般社団法人四国の右下観光局」を中心に，サステナブルツーリズムの視点にたち，豊かな自然や伝統文化，郷土料理など様々な地域資源の“そのままの形”を守り，地域の魅力へと昇華させることで，継続的な観光客の呼び込みを実現し「儲かる観光」による持続可能な観光地域づくりを推進します。

イ 文化資産の継承と新たな魅力の創造

旅先の文化や歴史体験への参加ニーズの高まりを受け，地域のお祭りの体験プログラムなど，ここでしか体験できない付加価値の高い体験プログラムを整備し，文化資産を観光資源として活用します。

ウ 参加型の体験プログラムの開発

これまで取り組んできたアウトドアスポーツや農林漁家体験を題材にしたプログラムに加え，地域色豊かな「祭り」や「伝統食」に触れるプログラムの開発を推進するほか，「へんろ道」の保全活動ボランティアツアーなど，地域課題を題材にした体験プログラムの開発に取り組みます。

エ アウトドアイベントの強化・拡充

県南の特色あるアウトドアイベントについて，英語版のホームページなど，海外への情報発信を強化するとともに，民間主催のイベント誘致に取り組みます。

オ 国際スポーツ大会開催の機運醸成，レガシーの創出

東京2020オリンピックに参加するドイツカヌースプリント代表チームの事前キャンプ地となった川口ダム湖周辺において，那賀町や徳島県カヌー協会などと連携し，事前キャンプ受入に向けた準備を着実に進めます。また，新たにカヌーの拠点施設として整備した「とくしま・なかカヌーセンター」を東京2020オリンピックキャンプ誘致のレガシ

ーとして、那賀高校カヌー部の競技力向上や友好交流提携を締結する「ドイツ・ニーダーザクセン州」とのカヌー交流の促進を図ります。

ワールドマスタースゲームズ2021関西の実施競技となった「トライアスロン」・「アクアスロン」・「カヌー（スラローム）」・「サーフィン」・「軟式野球」を中心に、地元自治体や競技団体などと連携のもと、各競技のプレ大会の実施や、サーフィンやトライアスロンなどの「子供・初心者向けの体験教室」を行い、地元機運の醸成や受入れ態勢の構築、ワールドマスタースゲームズ2021関西への参加の促進を図ること
で、大会終了後も各競技が地域に根ざすよう、レガシーの創出を図ります。

カ 生涯スポーツの拠点づくり

南部圏域における生涯スポーツの拠点づくりのため、南部健康運動公園や橋港小勝・後戸地区において、スポーツ・レクリエーション振興を目的とした緑地等の整備を推進します。

② 世界に向けた魅力発信の強化【プラン6】

ア 海外プロモーションの強化

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」や「ワールドマスタースゲームズ2021関西」など国際スポーツ大会の開催を控え、増加する訪日外国人旅行者を「四国の右下」へと誘導するため、香港をはじめ海外で開催される旅行商談会等に参加し、大会開催とともに地域の食や伝統文化など体験型観光の魅力を効果的に発信するなどプロモーションの強化に取り組みます。

イ 動画・SNS等による情報発信の強化

外国人旅行者が観光情報を入手する方法として利用の多いSNSでの情報発信を強化するため、最新の観光情報の提供に加え、パワーブロガーやインフルエンサーなど外国人目線で必要な情報をタイムリーに発信します。

また、地域の魅力をダイレクトに分かりやすく伝えるため動画を活用した情報発信に取り組みます。

ウ 「スマート回廊」における先端技術・科学体験の展開

川口ダム自然エネルギーミュージアム「川口・エネミュー」とその周辺施設が連携し、自然エネルギー活用、先端のデジタル・ロボットテク

ノロギーや科学展等の体験による賑わいづくりに取り組みます。

③ ストレスフリーな旅行環境の整備【プラン7】

ア 無料Wi-Fi, 多言語表記の整備促進

外国人旅行者の旅ナカでの情報収集や予約など利便性を向上させるため、飲食店や観光施設等での無料Wi-Fi環境の整備を促進します。

また、案内表示やメニューなどの表記が十分でなく、四国の右下の魅力が十分に伝わっていないことから、外国人旅行者の満足度を高める観光・地点案内表示の設置など、多言語表記の整備を促進します。

イ キャッシュレス決済, 手ぶら観光の普及促進

外国人旅行者の受入環境の向上を図るため、QRコードをはじめキャッシュレス決済の導入を促進します。

また、増加する外国人歩き遍路について、荷物を持つことなく気軽に四国の右下を楽しむことができるよう手ぶら観光の普及促進に取り組みます。

(2) 交流が広がる交通体系の構築

- 【これまでの取組み】
- ・一般国道195号の出合大戸バイパスの完成・供用
 - ・(主)阿南小松島線の黒河バイパスの完成・供用

◆ 施策の方向性

圏域への「新たな人の流れ」の創出・拡大に向け、空港や港湾などの拠点施設へのアクセス向上につながる高速道路をはじめとする道路ネットワークの整備や、次世代に向けた新たな地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

□ 今後の取組み

① 道路ネットワークの整備促進【プラン8】

ア 四国横断自動車道, 阿南安芸自動車道の整備促進

四国横断自動車道, 阿南安芸自動車道は、「四国8の字ネットワーク」を形成し、平時は救急医療施設への搬送時間の短縮、災害時は代替道路や緊急輸送道路となる「命の道」として、さらには、県南地域の経済活動、豊かな自然や多様な地域資源を活かす観光振興に大きく寄与する道路であることから、その整備促進に取り組みます。

イ 一般国道，県道等の整備推進

四国横断自動車道や阿南安芸自動車道及び一般国道55号阿南道路や牟岐バイパスの整備効果を県南地域に波及させるため，県道阿南勝浦線，県道久尾穴喰浦線など関連道路の整備を図るとともに，一般国道193号，県道阿南小松島線など主要幹線道路の整備を進め，地域間交流の促進や防災力の強化，渋滞緩和等，地域住民に利便性の高い道づくりを推進します。

② 次世代に向けた新たな地域公共交通ネットワークの構築【プラン9】

ア 「次世代地域公共交通ビジョン」の策定

「革新的な公共交通ネットワーク」の構築に向け，多様な担い手によるモーダル・ミックスを中心に，まちづくりと連携した交通網を形成し，利用者の増加に繋がる好循環を生み出せるよう，未来に向けた「地域公共交通の羅針盤」として「次世代地域公共交通ビジョン」を策定します。

また，国・県・市町村，バス・鉄道事業者で構成する「徳島県生活交通協議会ワーキング部会」において，「公共交通の最適化」に向けて取り組みます。

イ DMVや鉄道等のイベントによる新たな人の流れの創出

阿佐東線に2020年導入予定のDMV等を活用し，各種イベントによる利用促進と地域のにぎわいづくりに取り組みます。

また，四国の右下55フリー切符等の企画切符についても，各種イベント等でのPRにより，利用促進を図り，観光振興に繋がるよう取り組みます。

ウ DMV導入に向けた施設等整備

2020年の本格的営業運行に向け，「駅舎改築」，「信号設備の改修」などの施設整備を推進します。

3 成長産業化による豊かな地域づくり

地域産業の担い手の育成と確保，圏域の基幹産業である農林水産業の更なる発展，IoTやAIなどの革新技术の活用により，地域産業の成長産業化を図り，誰もが豊かさを実感できる地域づくりを推進します。

(1) 地域産業の担い手の育成と確保

【これまでの取組み】

- ・「海部きゅうり塾」の開講
- ・林業技術実習等の実施による林業人材の育成
- ・地域漁業の未来を担う青年漁業者の育成・確保

◆ 施策の方向性

圏域の基幹産業である農林水産業をはじめとする各種産業の担い手確保のため、地域産業を担う人材の育成と、地域が一体となって担い手を支援する体制づくりに取り組みます。

□ 今後の取組み

① 次代を担う人材の育成【プラン10】

ア 創業人材の育成・誘致

過疎高齢化、人口減少対策として、移住の重要な誘因力である「働く場」を確保する処方箋として、地域ニーズに応じた創業人材の育成・誘致を図り、地域活性化を推進します。

イ 観光人材の育成

四国の右下を訪れる観光客の満足度を高めるため、一般社団法人四国の右下観光局が行う観光人材育成事業を通じて、おもてなしの心で接する観光ガイドやインストラクター、国際スポーツ大会での外国人対応を行う通訳案内ボランティアなど観光人材の育成に取り組みます。

ウ 新規就農者の育成と自立支援

南部圏域の農業を担う人材を育成・確保するため、「海部きゅうり塾」や「けんなんニューファーマー育成講座」などにより、基礎的な農業の知識、技術の習得を図るとともに、経営バランスのとれた人材を育成し、新規就農と地域への早期定着を促進します。

また、県内外の大学生等を対象にしたインターンシップなどを通じた人材確保や集落営農組織の育成に取り組みます。

エ 若手林業グループや「林業アカデミー」等と連携した担い手の育成

若手林業従事者「山武者」や「もりもり」との連携により、小中高等学校および大学生を対象とした就業体験を実施し、将来の地域林業を支える人づくりを行います。

特に、「フォレストキャンパス」などを活用した、那賀高校「森林クリエイト科」に対する知識や技術の習得支援、さらに「とくしま林業アカデミー生」に対するインターンシップの受け入れなどにより、高性能林業機械の高度なオペレーターを養成します。

オ 「漁業アカデミー」等と連携した担い手の育成

「とくしま漁業就業マッチングセンター」の開設や、誰もが学べる「とくしま漁業アカデミー」の開講等を通じ、地域漁業の未来を担う青年漁業者を確保・育成します。

また、漁協と連携して未経験者を対象とする海士や小型定置網、建網の実践的な体験漁業に取り組みます。

② 担い手を育む地域の育成【プラン11】

ア 地域おこし協力隊の活動支援

地域おこし協力隊として、地域外の人材を積極的に誘致し、その活動を支援するとともに、定住・定着を図ることで、意欲ある都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化を図ります。

また、地域おこし協力隊員等移住者が任期満了後も地域に定住できるよう支援を図ります。

イ 「きゅうりタウン構想」の推進

海部地域特産「施設キュウリ」を核とした施設園芸の振興を図るため、JAや地域の篤農家と連携し、「きゅうりタウン構想」を推進します。

また、「海部きゅうり塾」に続き、「オクラ・ナノハナ塾」を展開するなど、担い手確保による産地再生に取り組みます。

ウ 「農の里」づくりによる産地強化

阿南・那賀地域における「木頭ゆず」や「ケイトウ」などのブランド品目の生産力の維持・産地強化を図るため、産地や地域住民が主体となり「担い手確保」と「もつかる農業」を実践する「農の里」づくりを推進します。

エ 林業成長産業化モデル地域（県南）における林業担い手の定着促進

林業成長産業化地域創出モデル事業の実施により、林業テクノスクールや小・中・高校生に対する林業体験に取り組むことにより、林業担い手の定着を促進します。

オ 外国人材活用に向けた体制の整備

国際スポーツ大会開催を見据え、インバウンドの取組みを強化するため、外国人目線での観光資源の発掘や、HP・SNSなどの多言語化を図ります。

(2) 生産を増やし需要を拡大する「もうかる農林水産業」の推進

【これまでの取組み】

- ・「木頭ゆず」のGI登録，輸出・6次産業化の促進によるブランド力の強化
- ・「新次元林業プロジェクト」による県産材の生産拡大
- ・かいふ水産ブランド「海部の魚」の認定・PR

◆ 施策の方向性

グローバル化・ボーダレス化の進展に伴う、世界規模の競争の激化に対応するため、市場ニーズや地域特性に応じた生産振興や需要拡大に向けた販売力の強化を進め、「もうかる農林水産業」の実現に取り組みます。

□ 今後の取組み

① 世界に羽ばたく農畜産物のブランド化・6次産業化等の推進 【プラン12】

ア 農地整備や農業用水の安定供給によるブランド産地支援

那賀川流域を中心とした汎用性の高い農地の整備や、良質な農業用水の安定供給に努めることにより、ブランド産地を支援します。

イ 「木頭ゆず」・「阿波尾鶏」の販路拡大・6次産業化の推進

「木頭ゆず」については、地理的表示（GI）を活かし、他産地との差別化やEU等への青果・加工品の輸出など、販路拡大を推進します。
また、「阿波尾鶏」の輸出拡大に向けて、「地域商社阿波ふうど」等と連携を図りながら、重点的な輸出先である香港での販売促進や他国・地域への販路拡大を支援します。

ウ 6次産業化に取り組む女性ネットワークの活動支援

南部ならではの魚類、海藻類や農産物を活用した6次産業化の推進のため、6次産業化に取り組む女性や関係事業者等とのネットワークを構築し、女性視点の魅力ある商品の開発と販路拡大を支援します。

エ 「農水連携」での6次産業化の推進

多様な女性の視点と情報網を持つネットワークを活かし、南部地域を代表する特産品となり得る「農水連携」による新たな6次産業化商品の開発・PR等を推進します。

オ 「ストーリーテラー（商品の語り部）」の育成

商品と地域の「物語」をバイヤーや消費者に伝える「ストーリーテラー（商品の語り部）」を育成し、商品とその背景にある地域のPRを強化することで、6次産業化商品等の販路拡大やインバウンドの誘客促進に繋がります。

カ ケイトウなど那賀町特産花きの新たな需要拡大

那賀町の特産品「ケイトウ」を中心とした花き産地の再生・活性化を図るため、スポーツイベントのビクトリーブーケとして提案するなど、新たな需用拡大を図るとともに、生産供給体制の強化や人材育成に取り組みます。

② 県南ならではの水産物のブランド化等の推進【プラン13】

ア 「海部の魚」のPR・販売促進

漁協、町および県からなる「とくしま海部水産物品質確立協議会」において規格を統一した高品質な水産物を「海部の魚」に認定し、その知名度を上げることで、産地強化を推進し、魚価を向上させるとともに、漁業者の品質管理に対する意識・意欲の向上を図り、漁村の活性化を目指します。

イ 大学等高等教育機関や企業と連携した新たな漁業の創出

将来に夢や希望が持てる県南地域の水産業を実現するため、漁業関係者や大学等と連携し、貝類、藻類養殖の導入を図ります。

ウ 低利用・未利用素材などの水産物の6次産業化商品の開発支援

漁業関係者や大学等と連携して、地元食材の販路開拓、低利用、未利用素材を用いた新商品の開発などを行い、6次産業化の推進を支援します。

エ 種苗放流や藻場造成など「資源管理型漁業」の推進

自治体や漁協が実施する種苗放流および増養殖場整備など、資源増大

や漁場機能の回復を図る取組みを支援します。また、産卵場、稚魚の生育場および餌場となる藻場を造成し、水産資源の増殖を図ります。

③ 県南林業の成長産業化の推進【プラン14】

ア 競争力・生産性の高い林業・木材産業の推進

生産・流通・加工体制の強化充実した森林資源を活かした木材の増産を図るため、森林施業の集約化、林道や作業道等の路網の整備やウッドソリューションセンターの活用、主伐に対応した先進林業機械の導入とオペレータの養成、効率的な木材の流通加工体制の整備等により、競争力のある生産性の高い林業・木材産業の推進に取り組みます。

イ 伐採・再造林による循環型林業の促進

高性能林業機械を使った効率的な木材生産と、伐採跡地へのコンテナ苗等による植え付け作業の省力化を推進し、循環型林業を促進させます。

ウ 「新たな森林管理システム」の本格運用

平成30年4月に施行された「森林経営管理法」に基づき、市町村が主体となった「新たな森林管理システム」の構築・運用を支援します。

エ 森林環境譲与税を活用した林業の成長産業化の推進

森林環境譲与税の積極的な活用による、森林の適正な整備・管理、担い手の育成、さらには木材の利用を促進するなど、「林業の成長産業化」に向けた取組みを加速します。

オ 計画的な路網整備の推進

効率的な施業を実施するため、林道・林業専用道や作業道等の路網を適切に組み合わせた路網ネットワークを整備します。

(3) 「超スマート社会」の実現

◆ 施策の方向性

I o T, A Iなどの革新技术を、栽培管理等で活用する「スマート農林水産業」をはじめ、県民生活のあらゆる場面に実装することで、生産性の向上や新たな付加価値の創出を図ります。

□ 今後の取組み

① 「スマート農林水産業」の推進【プラン15】

ア IoT技術導入等による先進農業モデルの構築

「きゅうりタウン構想」を実現するため、次世代園芸技術（養液栽培・複合環境制御・IoT技術）の導入・定着を図り、ベテラン農家と同等の多収技術を確立することにより、新規就農者の生産性向上を実装するモデルを構築します。

イ ドローン等を活用した森林調査やシカ防護柵の見回り効率化

林地において、ドローンを活用したシカ防護柵の管理技術の実証や森林調査の利用などを検討し、林地管理の効率化を促進します。

ウ 漁業におけるリアルタイム水温等情報配信システムの利用推進

ICT技術を用いて海水温等のデータを集積し、漁獲量との関連性を調べるなど、「リアルタイム水質情報配信システム」の活用を促進します。

② 革新技术を活用した地域課題の解決【プラン16】

ア 集積するSO企業と連携したICT人材の育成

水産研究課美波庁舎に設けたコワーキングスペース「ミナマリラボ」等において、サテライトオフィス企業をはじめ多様な主体が連携した地域課題の解決への取組みやAI、IoTなどSociety5.0の革新技术に対応できるICT人材の育成を促進します。

イ コワーキングスペースの積極的活用

地方への多様な人材の流れやイノベーション創出を図るため、その取組みの核となるコワーキングスペースの機能強化とネットワーク拡大を通じたコミュニティの創出・拡大を目指します。

ウ IoT・AI等を活用した、戦略的なインフラのメンテナンス〈再掲〉

インフラの急速な老朽化による維持管理・更新費用の増大、担い手不足の懸念から、IoT・AI等を活用し、費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を図るため、予防保全等の計画的なインフラのメンテナンスを推進します。

エ 「i-Construction」の取組みによる建設現場の生産性向上

今後の労働力不足に対し、安全で魅力ある建設現場とするため、「i-Construction」の取組みを推進し、建設現場の生産性向上を図ります。

4 豊かな自然と調和した地域づくり

圏域の宝物であり、生活を支える、美しく豊かな自然環境の「保全」と次の世代につないでいく「継承」の取り組みを進めるとともに、自然資源等の利活用を図ることで、経済・社会・環境の調和した地域づくりを推進します。

(1) 美しく豊かな自然環境の保全と継承

- 【これまでの取り組み】
- ・「みなみから届ける環づくり会議」による環境保全活動
 - ・ビーチコーミングクラフト等を活用した海岸漂着物問題の啓発

◆ 施策の方向性

きれいな水環境の実現や健全な森林の育成、自然環境を未来へつなぐための人材育成などにより、圏域の美しく豊かな自然環境を守り、育み、次の世代へ継承していきます。

□ 今後の取り組み

① 多様な自然環境の保全【プラン17】

ア 貴重な自然資源の保護と次世代への継承

県南部の豊かな生物多様性と「千年サンゴ」をはじめとする貴重な自然資源を守り、次世代に継承するため、地域住民等と連携して保護活動を推進します。

イ 森林の公有林化の推進

水源林をはじめとする環境や防災面で重要な森林について、所有者の管理放棄や目的が明らかでない森林買収などに対応するため、公有林化（県版保安林、県・市町有林化等）を進め、適切な保全を図ります。

ウ 地域特性を活かした多様で健全な森林への誘導

造林・間伐による人工林の適正な整備や、「樵木林業」による広葉樹林の整備など、健全で豊かな森林の維持造成を図ります。

エ 「適正管理計画」に基づく野生生物の適正管理

野生鳥獣による農林作物や自然植生への被害軽減及び生物多様性の保全を図るため、「徳島県特定鳥獣適正管理計画」（ニホンジカ、イノシシ、ニホンザル）に基づいた適正管理や捕獲の担い手である狩猟人材の確保

などを「地域鳥獣被害対策連絡協議会」や関係市町と連携を図り推進します。また、シカ肉の供給システムを改善し、ジビエ等地域資源としての利活用を図ります。

② 総合的な環境教育・環境学習の推進【プラン18】

ア 生活排水対策の推進

地域の実情に適応した生活排水の適正処理を推進するため、特に次世代を対象に水質保全に関する環境教育を行います。

また、圏域内の生活排水処理の主体をなす合併浄化槽の重要性とその維持管理について、啓発と指導を図ります。

イ 海洋漂着物や海洋プラスチックごみ問題の啓発

近年、世界的な環境問題となっている漂流ごみやプラスチックごみによる海洋汚染への関心を高めて発生抑制に向けた行動を促すため、若年層を対象とした海岸での体験型イベントや消費者に対する講座を開催し、参加者が海洋環境の現状を学び、保全のため自分たちが何ができるのか考える機会を創出します。

ウ 高校生等のボランティア活動への参加促進

地域の環境活動に若い世代が関心を持って行動できるよう、みなみから届ける環づくり会議が策定した「環境ボランティア活動証明制度」の周知と活用により、高校生等の環境ボランティア活動への参加を促進します。

エ 河川を対象とした環境学習やフィールド講座の実施

河川を対象とした環境学習やフィールド講座の実施により、河川環境保全への意識啓発を行うとともに、「徳島のみずべ」の魅力を発信します。

(2) 豊富な自然資源等の利活用

- 【これまでの取組み】
- ・ 川口ダム自然エネルギーミュージアムの整備
 - ・ 製材端材等を活用したバイオマス発電の促進

◆ 施策の方向性

景観に配慮した公共工事の実施など、自然と調和したまちづくりの推

進や、多様な自然エネルギーの活用と水素エネルギーの導入促進など、圏域の恵まれた自然資源等の利活用を推進します。

□ 今後の取組み

① **自然と調和したまちづくりの推進【プラン19】**

ア 集落で取り組む総合的な鳥獣被害対策の普及

侵入防止柵の設置などのハード整備とモンキードッグ育成や鳥獣を寄せ付けない環境整備などのソフト対策を組み合わせ、集落ぐるみで取り組む鳥獣害対策を推進します。

イ 公共工事における環境配慮の実施

景観や生物多様性など自然環境の保全を図るため、「徳島県田園環境配慮マニュアル」や「徳島県公共事業環境配慮指針」に基づき、環境負荷の少ない計画や工法を採用した公共事業に努めます。

ウ 県管理道路における道路照明灯等のLED化の推進

省エネルギー対策の推進として、県管理道路における道路照明灯等のLED化を推進します。

エ 木製（間伐材）ガードレール等の整備・修繕を推進

県管理道路において、道路景観の向上のみならず、県産材（間伐材）の利用促進に効果的で、木材産業の活性化に寄与する木製ガードレール等の整備・修繕を推進します。

② **自然・水素エネルギー活用の推進【プラン20】**

ア 自然エネルギー「地産地消」プロジェクトの推進

「自然エネルギー立県とくしま推進戦略」に基づき、温室効果ガス排出削減や分散型エネルギーによる災害対策、地域の活性化等を目的として、「自然エネルギー」の導入を促進します。

イ 「自立分散型電源」の導入促進

地域防災力の向上を目指し、災害時の切り札となる自然エネルギーを活用した「自立分散型電源」の導入を促進します。

ウ 水素ステーションの整備

地球温暖化対策の切り札となる未来のエネルギー「水素」を積極的に活用するため、水素ステーションの整備を促進します。

工 災害時電源確保モデルの展開

電気自動車などの次世代エコカー（EV, FCV, PHV）の優れた蓄電池や発電機能を災害時の非常用電源として利用できるよう防災拠点や避難所等へ電力を供給する取組みを推進します。

5 にぎわいと笑顔あふれる地域づくり

地域の魅力の発信により、世界中の人が「行ってみたい・住んでみたい」と感じ、地域の中で誰もが支え合い、活躍することで、「ずっといたい」と感じる、にぎわいと笑顔のあふれる地域づくりを推進します。

(1) 訪れたい、住み続けたい魅力的な地域の創造

【これまでの取組み】

- ・移住フェアへの出展，移住体験ツアーの実施による移住交流の推進
- ・IoT関連企業を中心とするサテライトオフィス企業の誘致

◆ 施策の方向性

地域の特色を活かした移住・交流，サテライトオフィス誘致施策の展開や，結婚から妊娠，出産，子育てまでの切れ目のない支援により，魅力的な地域づくりを推進します。

□ 今後の取組み

① 「四国の右下ファン」の創出・拡大【プラン21】

ア 大学生等と地域の協働による地域課題の解決

大学生と地域の交流による「四国の右下ファン」の創出と，大学の持つ専門的知見や若者ならではの視点を活かした地域課題の解決を図るため，大学・市町・地域住民等と連携し，大学生等によるフィールドワークを通じた地域活性化の取組みを推進します。

イ 多様化する移住・定住希望者のニーズに対応した切れ目のないサポート

近年，多様化する移住・定住希望者のニーズに応じ，県南部の地域資源を活用した新しいビジネスの創出を支援し，地域おこし協力隊の定着や，移住・定住を希望する若者等創業人材の育成・誘致を図ります。

また，県南部への移住・定住希望者には，事業承継案件や求人案件等

の地域ニーズの情報発信を行い、「ひと」と「地域」のマッチングを実施することにより、移住・定住を推進します。

ウ サテライトオフィス誘致の加速

県と市町で設置する「『四国の右下』若者創生協議会」を核に、サテライトオフィス誘致の創成期を描く映画等を活用するなど、県南の豊かな自然と新しい働き方を首都圏等でPRすることを通じ、「集積を活かしたサテライトオフィスの誘致」を加速します。

② 「地域の宝」を育む結婚・妊娠・出産・子育て支援【プラン22】

ア 「道の駅」における子育て応援

少子高齢化対策の一環として、既存の「道の駅」に子育て世代を応援する施設の整備を推進します。

イ 出逢い・交流の場づくり、結婚支援

「とくしまマリッジサポートセンター（略称：マリッサとくしま）」を拠点とし、地域の施設や店舗、また、地域資源を活かした婚活イベントを開催するなど、市町等と連携し出逢いと交流の場をつくることにより、結婚の希望が叶う環境を整備します。

ウ 安全・安心な妊娠・出産への支援

若い世代に対して安全安心な妊娠・出産につながる正しい知識の普及啓発や、不妊治療を行っている夫婦に対する助成等による経済的負担の軽減を図ります。

エ 子育て世代の経済的・心理的負担軽減のための支援の充実

多子世帯における経済的負担を軽減するため、保育所、幼稚園等における第3子以降の保育料無料化に取り組む市町への補助を行うとともに、すべての子どもに適切な保育を保障し、質の高い幼児教育を提供できる環境を整えます。

また、安心して子どもを産み、育てられる環境づくりを推進するため、全市町で病児・病後児保育を実施するとともに、市町が実施する子どもはぐくみ医療費助成事業に対して助成を行います。

(2) だれもがいきいきと暮らし、かがやく地域の創造

〔【これまでの取り組み】

〕

- ・大学サテライトオフィスの設置
- ・南部圏域におけるフィールドワークの展開

◆ 施策の方向性

圏域に住むすべての人が支え合うことで、年齢や性別、障がいの有無などの垣根を越え、誰もが活躍できる社会の実現と、学校教育・リカレント教育の充実、高等教育機関との連携強化などによる学びの場の確保により、地域の中で、だれもがいきいきと暮らし、かがやくことができる地域づくりを推進します。

□ 今後の取組み

① 「地域の絆」によるまちづくりの推進【プラン23】

ア 地域コミュニティの活性化

ボランティアやNPO法人などによる高齢者への配食サービスや自然保護活動、環境保全、子育て支援など、人口減少が進む地域の活性化に向けた取組みが行われており、こうした活動の活性化を促進し、地域住民の参加と協働による個性豊かな地域づくりを支援するとともに、地域コミュニティを活性化するための人づくりを推進します。

イ 精神障がい者ピアサポーターの養成・活動支援

精神障がい者が地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、地域医療機関等との連携により精神障がい者ピアサポーターを養成するとともに、支援体制を構築し、精神障がい者の地域移行を促進します。

ウ 障がい者の自立支援の推進

障がい者が高齢者等に対し日用品等の移動販売や見守り活動を行うことにより、地域に貢献する事業を推進します。

エ 生活困窮者の自立促進

生活保護受給者をはじめ生活困窮者の自立を促進するため、ハローワーク等関係機関と連携して就労支援を推進します。

オ 地域の共同活動促進による農地や農業用水等の保全

農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮にあたり、農地・農業用水等の保全のため、地域の共同活動により行われる取組みや、中山間地域等における農業生産活動を推進する取組み等を支援します。

カ 企業・大学・NPOとの協働による農山漁村集落の活性化

過疎化や高齢化に悩む農山漁村集落と、社会貢献・地域貢献の一環として農山漁村地域を応援したい企業・大学・NPOとの協働による農山漁村の活性化に係る活動を「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業」により支援します。

キ 住民団体や企業等と連携した公共施設の新たな維持管理の推進

地域住民の河川・道路敷地の草刈り活動を支援し、その取組みを一層促進するため、公共施設の新たな維持管理を推進します。

② だれもがかがやく未来に向けた学びの場の確保【プラン24】

ア 県立総合大学校南部校主催講座の充実・利便性向上

地域住民の様々な学習ニーズに対応し、地域を支える人材を育成するため、南部校において圏域の特性を活かした講座を実施するほか、本部主任講座をインターネットで配信します。

イ 人口減少に対応した小中一貫教育の推進

急激に人口減少が進む中、小規模化する学校をコストをかけずに存続させ、かつ教育の質を保障する「小中一貫教育（徳島モデル）」を県内に普及するため、県南部においてICTを活用した合同授業等に取り組みます。

ウ 「牟岐少年自然の家」体験活動拠点化の推進

「牟岐少年自然の家」を拠点とし、農林漁業や文化活動を活かした自然体験、交流体験、食育等を通して、地域の活性化を図ります。

エ 高等教育機関との連携強化

大学サテライトオフィスの集積を活かし、高等教育機関との連携を強化し、高等教育機関の有する知的・人的資源を活用した、地域活性化のための取組みを推進します。